

経済発展に伴う国際的適用性のある大学教育への試み —中国のケーススタディー—

Tertiary Education Reforms for Better Adaptation to Globalizing Economic Development: A Case Study of China

史 傑 SHI, Jie

粕谷 司 KASUYA, Tsukasa

● 電気通信大学
The National University of Electro-Communications



高等教育, 改革, 政策, 中国, カリキュラム, 学位, 人材育成

tertiary education, reforms, policies, China, curriculum, degree, human resources development

ABSTRACT

近年、中国の経済発展は中国国内で様々な影響を及ぼしており、「国際的な舞台」で活躍できる人材の需要が高まっている。それに応じて、中国の高等教育は過去十数年の間に急激にカリキュラムと学位の改革を行っている。本研究は文理融合、副専攻、ダブル・ディグリー、バイリンガル教育、ツイニングプログラムに着目し、中国のランキング上位20の大学を分析した。主な調査結果を以下に示す：文理融合と副専攻は就職しやすいという理由で高い実施割合となっている。ダブル・ディグリーは国際的に認められているため2番目に高い割合となった。バイリンガル教育は様々な形で積極的に進められている。ツイニングは個人負担になるため一番低い数値になった。従って、中国の高等教育の改革は社会的な需要に見合った多様性と柔軟性のある人材の育成に役立つと言える。しかし、急速な経済発展に追従する高等教育の改革は教育の質と教育格差などの問題も抱えている。

Recent economic developments in China have exerted a strong influence on Chinese society including the rising demand for human resources that are able to perform on the “global economic stage”. This demand led to the drastic reforms in Chinese higher education in the past decade. This research focuses on the 5

fastest growing aspects of higher education and reform in China: “cross-disciplinary curricular and credit systems” [文理浸透 in Chinese], “second major” [第二專業], “double degree” [双学位], “bilingual education” [双語教育], and “twinning” [兩校培養]. This research analyzes data from the top 20 universities of China and indicates that: the “cross-disciplinary curricular and credit systems” (文理融合 in Japanese) and the “second major” (副專攻) are the most widely adopted with the merits of helping secure employment. “Double degree” (ダブル・ディグリー) is also highly ranked with recognition from overseas. “Bilingual education” (バイリンガル教育) has taken on various styles from full foreign language education to partial education using foreign-language only materials. The lowest ranked reform is “twinning” (ツイニング) due to high costs and other requirements. The results suggest that recent reforms have made Chinese higher education systems more diverse and flexible. However, the fast pace with reforms has also induced problems with educational equity and quality.

1. はじめに

近年、欧米を中心として世界各地で高等教育改革の流れが見られ、日本もその例に漏れず国立大学の独立法人化など変革の時期を迎えている。日本人の学力は世界的に見ても高い位置にあると言われているが、最近では学力低下も懸念されている。その一方、中国においてはここ十年ほどの間に大きく変革が起こり、産業、経済の発展も相まって、就学率が増加し、高水準の研究も行われ国際的地位が徐々に上がってきている。

中国高等教育は1950年から数度の成長の時期を経験している。1950年代から大躍進運動の影響で高等教育機関が急速に新增設されたが1960年代前半に急速に統合、閉鎖された。1960年代後半から1970年代は文化大革命の動乱期にあたり高等教育部門は大きな打撃を被ったが、1970年代後半の鄧小平による教育改革に始まり、大学数、進学率ともに増加していった。その後1980年代後半までの十数年は中国高等教育が急速に回復成長した時期となる。1990年代はその変化は横ばい状態になるが、2000年以降になると中国政府教育部から認可を得た民間の教育機関の急増などにより大学数が増え、在学者数も増えることとなる。また、中央省庁や教育部が管理していた国立大学が地方へ委譲、共同管理になるなど大規模な大学組織の再編が行われた。またカリキュラムや学位制度が多様化し、国際化も進むようにな

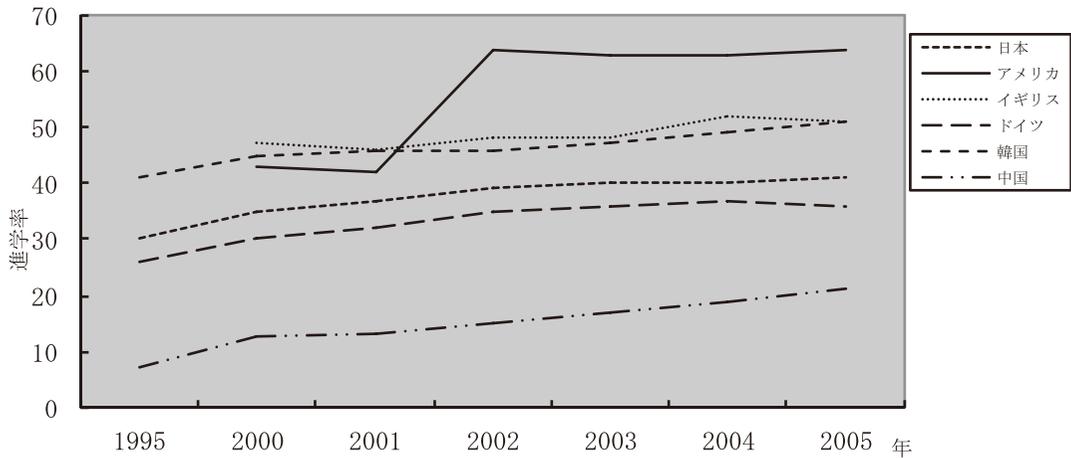
りその改革の速度には目を見張るものがある。

かつての中央集権的な高等教育制度から大学独自の運営を認めるかたちへと移行していくことにより、各大学は自助努力が必要になってきている。たとえば財政面において、北京大学や清華大学などのいくつかの主要大学はアメリカの慈善法人とよく似た財団法人を設立し、産学提携により財源の50%以上を独自に生み出している。しかし、この改革の流れは多くの課題をもたらすことにもなっている。高等教育の質の問題、地域格差、貧富の差によるアクセスの不平等、大卒者の就職などは今後取り組んでいくべき課題である。また、各大学の財源の確保、急激な改革速度への対応も懸念されている。

本研究の目的は、文理融合 (cross-disciplinary curricular and credit system)、副專攻 (second major)、ダブル・ディグリー (Double degree)、バイリンガル教育 (Bilingual education)、ツイニングプログラム (twinning) の5つの項目についての分析を通して、現在の中国の大学の学位とカリキュラムの制度の改革の検証をする。

2. 世界の高等教育の現状と特徴

世界の高等教育においては、一般に先進国は高等教育への進学率が高くなっているが、その先進国間においても大きくばらつきが出てくる (図1)。中国のデータは高等教育機関全体への進学



出典：図表で見る教育 OECDインディケータ（2007年版）

図1 高等教育進学率の推移

率。それ以外は大学型高等教育機関への進学率となっている。

世界の高等教育の発展の傾向は、多様性、柔軟性である。その例として国境を越えた教育やカリキュラムと学位の改革がある。『Cross-border Tertiary Education』（OECD, 2007）によると多くの国で職業課程を含む中等後教育に対する需要が高まってきており、国境を越えた教育が重要になってきた。OECD（経済協力開発機構）の報告によると、2000年には180万人であった留学生数が2025年には720万人へと増加するほどの高まりを見せると予想されている。学生、教員、研究者の国際的移動はかなり以前から生じているが、大学教育プログラムや各種教育提供者の移動という新しい事態が現れたのはここ20年のことである。国境を越えて提供される教育の例としては、アメリカのアポログループが所有・運営するフェニックス大学があり、他国での通学者向け講座やオンライン講座などを行っている。

国境を越えて提供される教育の構成要素は、人、プログラム、提供者などいくつかあるが、いずれも以前と比べるとその内容が多様化してきている。その要因としては、国レベルでは人的資源の開発や戦略的提携、社会的・文化的発展と国際

理解のためなどがあり、教育機関レベルでは研究や学生、教員の能力開発、国際的な知名度と評価のためといったことが挙げられる。教育の移動の拡大により様々なチャンスが生まれているが、リスクについても同様に言える。教育を受ける機会、教育の質保証、適格認定の商業化、学位の認定、頭脳流出と流入などの問題がこれから表面化してくるだろう。しかし、リスクはあるものの国境を越えて提供される教育は、開発途上国にとっては高等教育制度だけではなく経済全体の能力開発に有効な手段となりうる。ゆえに各国は利益を最大化しリスクを最小化するため、国境を越えて提供される教育をどう活用するか検討する必要がある。

高等教育制度は国ごとに異なるかたちがあるが、ここでは柔軟な教育制度の例としてドイツについて見てみる。ドイツでは入学試験のようなものはないが、ギムナジウムという学校の卒業試験であるアビトゥーアに合格すればそれがそのまま大学の入学資格となる。またアメリカの大学と同様に転学、専攻の変更や、同時に二つの専門領域を学べる制度があるが、ドイツの場合教養科目のようなものではなく専門科目の授業のみとなる。さらに言及すべき点として、日本の大学のように学

年という概念がなく、学期の始めにそれぞれが登録を行うという形をとっている。それに加えてほとんどの大学で授業料が無料であるため、ドイツの大学においては平均在学年数が長く、6、7年以上在学するのが一般的となっている。しかし近年では、授業料の導入や卒業までの年数を定めた学士号を導入しようとする大学が増えてきている。

3. 中国の高等教育の歴史

1888年中国で最初に‘大学’を冠した大学として南京大学が設立され、その後1898年にドイツの大学を模したヨーロッパ式の大学として京師大學堂（現国立北京大学）が設立された。1932年には国立中央大学（南京大學）によって最初の学士号が授与された。

王傑の『中国高等教育の拡大と教育機会の変容』（2008）によると、1958年に農業、工業の大増産をめざした「大躍進運動」によって中国高等教育にも量的拡大を促したが、1961年に「調整・強化・充実・向上」の新方針が採決され政府の政策に大きな転換が生じ、それに伴い高等教育にも影響を及ぼした。1966年になると文化大革命が始まり、その次の年には大学の募集が停止され、学校も休校状態となってしまった。1968年に毛沢東が大学の必要性を説き在学者への授業は再開したが、学生の募集が再開されたのは1970年になってからだった。その後、1970年代後半からは中国高等教育が急速に回復成長することになる。以前に閉校された大学の再開や、新たな増設により大学数が急激に増え、1978年に全国統一入学試験による学生募集が復活したことにより学生数も同様に増加した。大学数の増加は1980年代に入っても一貫して続くことになるが、1990年代に入ると一旦の収束を見る。在学者については漸次増加しており就学率も同時に上がってきている。2000年以降になると民間の高等教育機関が政府から認可を得ることなどにより大学数が急増し、また1999年からの政府の主導による大規

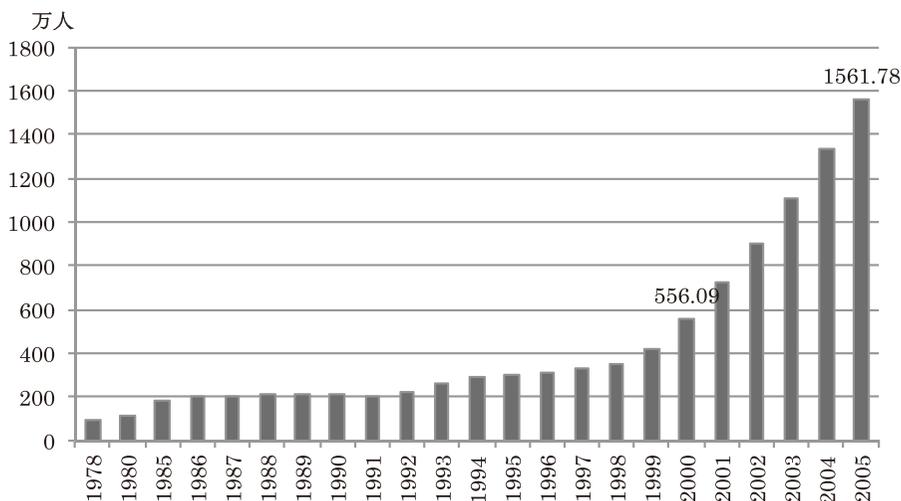
模な募集定員増によって在学者数も急増することになる。2000年以降の成長は現在も続いており、2008年には進学率が23%に達した。トロウの理論に基づけば（トロウ、1976）、中国の高等教育はエリート段階から大衆化段階に入ったと言える。

4. 中国の高等教育の現状と特徴

2001年中国がWTO（世界貿易機関）加入以来、中国は経済の発展のために国際化の重要性を認識し、高等教育の国際化のためにさまざまな改革を進めてきた。特に文理融合、副専攻、ダブル・ディグリー、バイリンガル教育、ツイニングなどの制度は世界に注目されている。中国教育部は2001年に「4号文件」において、注目な「三個面向」—“教育面向現代化，面向世界，面向未來”—を発表した（宋・閻・蔡・趙，2004）。こういった政策の指導の下、中国の高等教育機関はさまざまな改革を急速に開始した。また研究背景でも述べた通り、中国の在学者数も同時期から急激に増加するようになった（図2）。中国教育部によると2008年の在学者数は1900万人近くまで増えている。

私立に比べて国公立がかなり多いのも中国の特徴であるが、かつては中央省庁が運営を管理していたものを地方に委譲したりしており現在は各大学がそれぞれ特色のある制度を採用している（表1）。その例としては、文理融合、副専攻制度、国内外の大学とのダブル・ディグリーやツイニング、バイリンガル教育、英語のみの専門授業などがある。また2009年下半年より4つの省で外国の教育機関との共同運営、所謂「中外合作」が本格的に始まる。

中国の高等教育に関しては、中国教育部高等教育司¹がその管理や実行においてマクロ的に責任を負っている。基本構造の維持、教育改革、教育の質評価とカリキュラムの構築（うち遠隔教育を含める）は主な責務である²。



出典: 中国教育年鑑, 1978-2005

図2 中国普通高等教育在籍者数

表1 中国の高等教育学校数 (2008年)

	中央省庁				地方部門			
	計	計	教育部	他省庁	計	教育部	教育部以外	民間
大学院大学	795	371	73	298	424	358	66	0
普通大学	479	98	73	25	381	357	24	0
研究機関	316	273	0	273	43	1	42	0
学部大学	1908	111	73	38	1502	852	650	295
普通大学	740	106	73	33	604	532	72	30
専科大学	1168	5	0	5	898	320	578	265
(専科大学の中の高等職業学校)	1015	2	0	2	754	251	503	259
成人大学	413	14	1	13	397	161	236	2
民間のその他の大学	906	0	0	0	0	0	0	906

出典: 中華人民共和国教育部

5. 用語の定義

- ・文理融合: リベラル・アーツと学際系などの教育哲学に基づいて、文系・理系の伝統的な枠を越えた研究手法やカリキュラムデザインを双方向的に柔軟に取り入れる概念或いは制度である。例えば、文系・理系の学科に在籍する学生がそれぞれ異なる系の単

位を取得できることや、それぞれの系の学科に転科或いは研究を行えることがある。

- ・副専攻: 本来の自分の専攻の単位に加えて、異なる分野の単位を「+α」として履修することでその分野についての学位を取得できる制度である。大学によっては、専攻の主副を入学後に自由に切り替えることも可能である。

- ・ダブル・ディグリー：1つの大学内で異なる分野の学位を取得できる，または他の大学と提携し両方の大学からの学位を取得できる制度である。通常の一つの専攻についての学位を取得するのにかかる年限と同じか，もしくは若干の延長がある程度で取得することができる。
- ・バイリンガル教育：（中国の高等教育において）学部や大学院の専門科目の課程の中で国際的に最新または高評価を受けた外国語の教材を使用し，授業での言語を外国語とする，あるいは両者を導入する教育方式である³。
- ・ツィニング：海外の大学と提携し，教育プログラムや学位の授与などを互換的に行う制度。留学生制度として利用されることもある。

6. 研究方法と実施過程

本研究では，文献調査，アンケート，中国教育部とランキング上位20の大学のホームページの調査を主な研究方法とした。上記に述べた中国の高等教育の現状に加えて，具体的な数値データまたは高等教育改革に関連する資料を調査した。近年の中国の高等教育改革に実際に関わった，または現在関わっている学生，および研究者へのアンケートを実施した。具体的には，中国人留学生と中国の大学の教員と研究者へのアンケートを2010年の12月に実施した。

今回のアンケートは，主に文理融合，副専攻，ダブル・ディグリー，バイリンガル教育，ツィニングプログラムのメリットとデメリットについての調査である。学生に対してのアンケートは大学ホームページ調査にも使用するため，回答者の出身大学および専攻を書く欄を設けた。設問は9問で，アンケートを書くことへの抵抗感を配慮してできるだけ選択式とした。対象とした学生の中には，日本の大学に所属している人もいるため，中国の大学制度と日本の大学制度との比較の設問も

含めた。研究者に対してのアンケートの設問は8問で，学生とは違い教える側からの意見を集めるために，できるだけ文章での回答欄を多くした。

7. 結果と分析

7.1 中国の大学の現状調査結果

中国管理科学研究院の武書連らの「中国の大学評価」チームによる「2009年中国の大学評価」のランキングのトップ50校を載せる（表2）。

また，ランキングを作る際に「学科」（専門分野）ごとに評価点をつけているが，それぞれの学科における評価点で1位を獲得した大学は以下のようになっている（表3）。

さらにこのランキングを用いて算出した100位までの大学の学校類型別およびその中での学校参考類型別の割合を以下に示す（図3）。

図3を見てわかることは理工，その中でも工学類の占める割合がかなり大きいということである。中国の産業の発達について考えるとこの結果もうなずける。理工に次いで大きな割合を占めるのが総合である。総合の中にはやはり様々な類が含まれている。次いで，師範，農林，医薬，財経となっている。

7.2 トップ20の大学の現状調査結果

7.1の大学ランキングの中から上位20校までを選択し，それぞれの大学のホームページに掲載されている学位制度を以下にまとめた（表4）。また表4から，実施されている各学位制度の割合を算出した（図4）。

文理融合の割合は30%となっており，過去の中国の伝統的な大学制度に見られる文理「分離」の状態から考えると，この数字はかなり高いものといえる。中国の第三次教育改革といわれる制度の変化は素質教育と人材育成の模式的変革である。その背景にある理念は，“文以養徳，理以求真，兼容并包，与时俱进”⁴であり，これは，文は道徳を養い，理は真理を探求し，それらをともに兼ね備え，時代とともに進む，という意味である。この理念からもわかるように，文理融合は社

表2 中国大学ランキング (2009年)

順位	大学名	総得点	人材育成		科学研究			学校類型	学校参考類型		
			得点	大学院育成	学部育成	得点	自然科学研究			社会科学研究	
1	清华大学	280.15	120.95	85.75	35.20	159.20	140.47	18.74	理工	理科類	研究1型
2	北京大学	224.66	103.92	66.36	37.57	120.74	85.09	35.65	総合	総合類	研究1型
3	浙江大学	219.14	97.13	65.86	31.26	122.01	104.91	17.10	総合	理科類	研究1型
4	上海交通大学	149.73	65.24	45.60	19.65	84.49	77.76	6.73	総合	理科類	研究1型
5	南京大学	140.70	67.68	42.25	25.43	73.02	52.22	20.80	総合	文理類	研究1型
6	复旦大学	110.98	52.12	31.47	20.65	58.86	42.25	16.60	総合	総合類	研究1型
7	中国科学技術大学	103.11	50.89	33.90	17.00	52.22	50.45	1.77	理工	理科類	研究1型
8	中山大学	98.91	45.10	27.76	17.34	53.80	37.86	15.79	総合	総合類	研究1型
9	華中科技大学	98.67	47.29	27.08	20.22	51.38	44.78	6.60	理工	理科類	研究2型
10	武漢大学	96.16	45.01	26.65	18.37	51.14	33.36	17.79	総合	総合類	研究2型
11	吉林大学	95.28	47.36	25.76	21.60	47.92	38.07	9.86	総合	総合類	研究2型
12	西安交通大学	87.71	43.57	22.58	20.99	44.14	35.05	9.09	総合	文理類	研究2型
13	四川大學	86.56	41.69	23.19	18.50	44.87	35.28	9.59	総合	総合類	研究2型
14	ハルビン工業大学	82.06	41.08	24.01	17.07	40.98	39.38	1.60	理工	工学類	研究2型
15	南開大学	79.82	35.79	24.50	11.29	44.02	26.08	17.94	総合	文理類	研究1型
16	山東大学	77.98	38.87	19.75	19.12	39.11	28.89	10.22	総合	総合類	研究2型
17	北京師範大学	71.38	31.85	19.91	11.95	39.53	15.74	23.79	師範	文理類	研究1型
18	天津大学	66.66	32.80	19.60	13.20	33.86	30.77	3.09	理工	工学類	研究2型
19	中南大学	61.09	29.32	16.14	13.18	31.77	29.22	2.55	総合	理科類	研究2型
20	東南大学	57.92	27.30	16.34	10.95	30.62	27.38	3.25	総合	工学類	研究2型
21	中国人民大学	56.67	25.47	14.50	10.97	31.19	0.71	30.48	総合	文科類	研究2型
22	北京航空航天大学	54.51	24.64	15.71	8.93	29.87	27.65	2.22	理工	工学類	研究2型
23	厦門大学	53.01	24.59	15.91	8.68	28.41	15.78	12.63	総合	文理類	研究2型
24	大連理工大学	47.67	22.75	14.23	8.52	24.92	23.41	1.50	理工	工学類	研究2型
25	同濟大学	45.93	22.81	12.30	10.51	23.11	20.85	2.27	理工	工学類	研究2型
26	華南理工大学	47.74	20.31	13.04	7.27	25.43	23.80	1.63	理工	工学類	研究2型
27	重慶大学	41.81	23.09	9.80	13.29	18.73	15.03	3.70	総合	文理類	研究2型
28	蘭州大学	41.78	20.08	11.96	8.12	21.70	18.69	3.01	総合	理学類	研究2型
29	西北工業大学	40.49	18.80	12.19	6.61	21.69	20.74	0.95	理工	工学類	研究2型
30	華東師範大学	40.42	18.74	10.94	7.80	21.69	9.98	11.71	師範	文理類	研究2型
31	北京理工大学	39.10	18.89	11.26	7.64	20.21	18.57	1.64	理工	工学類	研究2型
32	中国農業大学	38.75	15.89	9.49	6.40	22.86	21.20	1.66	農林	理科類	研究2型
33	湖南大学	35.32	16.74	9.32	7.42	18.58	14.87	3.72	総合	総合類	研究2型
34	東北大学	32.41	17.41	7.99	9.42	15.00	12.87	2.13	理工	工学類	研究2型
35	鄭州大学	31.17	20.63	5.06	15.57	10.54	8.35	2.20	総合	総合類	研教2型
36	南京航空航天大学	31.04	16.07	8.10	7.97	14.97	13.64	1.33	理工	工学類	研究2型
37	華東理工大学	31.01	15.21	9.40	5.81	15.80	15.10	0.70	理工	理科類	研究2型
38	蘇州大学	30.92	16.01	7.32	8.69	14.92	10.27	4.65	総合	総合類	研教1型
39	南京農業大学	30.84	14.42	6.95	7.47	16.42	14.05	2.37	農林	文理類	研教2型
40	武漢理工大学	29.27	17.89	6.29	11.60	11.38	9.98	1.40	理工	工学類	研教2型
41	上海大学	28.55	15.66	7.78	7.88	12.89	9.73	3.16	総合	総合類	研教1型
42	北京科技大学	28.46	14.55	8.01	6.54	13.91	13.37	0.55	理工	工学類	研教1型
43	電子科技大学	27.97	14.40	7.71	6.69	13.56	12.28	1.29	理工	理科類	研教2型
44	西南大学	27.89	15.52	5.42	10.10	12.37	7.38	4.99	総合	文理類	研教2型
45	東北師範大学	25.31	11.98	7.28	4.70	13.33	9.06	4.27	師範	文理類	研教1型
46	西安電子科技大学	24.29	12.95	6.34	6.61	11.98	11.51	0.46	理工	理科類	研教2型
47	西北農林科技大学	24.44	12.26	4.80	7.46	12.19	11.52	0.67	農林	理科類	研教2型
48	暨南大学	24.25	10.56	6.30	4.27	13.69	6.71	6.98	総合	総合類	研教1型
49	南京理工大学	24.18	12.48	6.07	6.41	11.70	10.79	0.91	理工	工学類	研教1型
50	華中師範大学	24.00	10.88	6.38	4.50	13.13	5.02	8.10	師範	文理類	研教1型

出典：「挑大学 选专业 - 2009 高考志愿填报指南」

表3 「学科」別1位を獲得した大学

大学	学科
北京大学	理学, 医学, 哲学, 経済学, 文学, 歴史学
清華大学	工学, 管理学
中国人民大学	法律学
北京師範大学	教育学
中国農業大学	農学

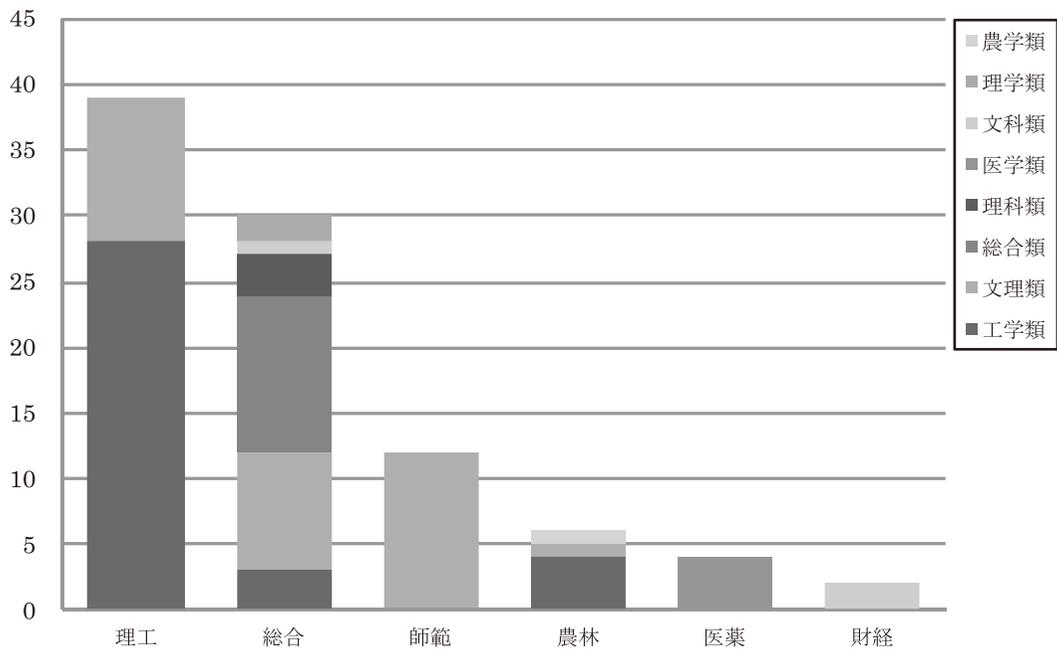


図3 学校類型別および学校参考類型別割合

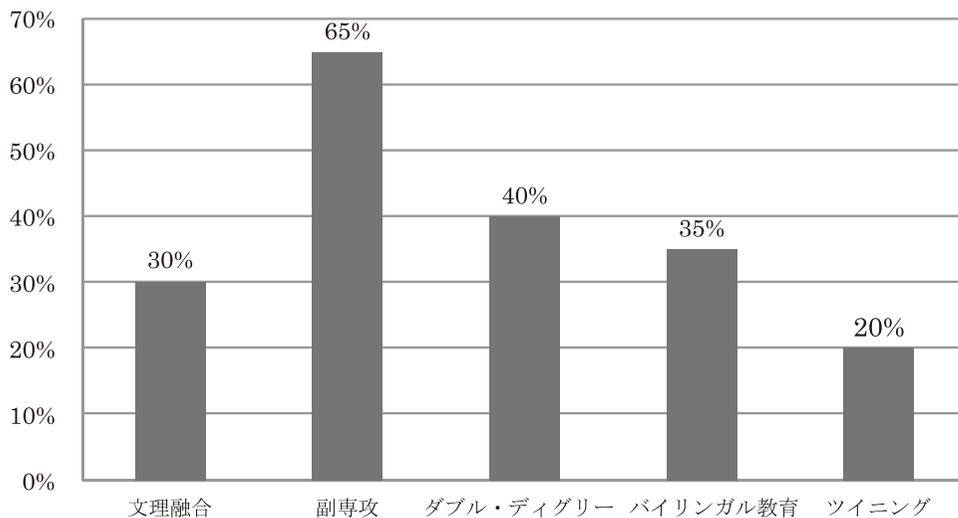


図4 TOP 20大学の学位制度の割合

表4 TOP 20大学の学位制度の数

大学名	学位制度					
	文理融合	ダブル・ ディグリー	副専攻	バイリンガ ル教育	ツイニング	その他
清華大学			○	○		※1
北京大学	○	○	○	○		
浙江大学	○	○	○		○	※2
上海交通大学		○	○		○	※3
南京大学		○	○			※4
復旦大学	○	○	○	○		
中国科学技術大学						
中山大学			○			
華中科技大学						
武漢大学			○	○		
吉林大学						
西安交通大学						
四川大学		○			○	※5
ハルビン工業大学			○			
南開大学		○	○	○		
山東大学	○		○			※6
北京師範大学					○	※7
天津大学			○			
中南大学	○	○	○	○		
東南大学	○			○		

※1：企業との連携

※2：コンピュータ分野においてカナダの大学とのダブル・ディグリー

※3：成績が高い何人かのみ、専攻、過程、教師、プログラムを自分で選べるアメリカの大学と2+2のダブル・ディグリー

※4：3+1+2+2, 1~2年は専攻なし, 3~4年で専攻が分かれる

※5：カナダの大学との2+2のダブル・ディグリー

※6：海外に第二学校がある

※7：4+xのダブル・ディグリー

会に必要な人材を育成するとともに、教育の質を高めることができる。また、5章の用語の定義でも述べたような柔軟性のあるカリキュラムを通して、時代に即した人材育成を行うことができる。

副専攻は65%と5つの制度の中でも一番高い割

合で実施されており、一番人気のある制度である。調査の中でわかった理由として、まず一つは中国では副専攻の学位を持っていると就職しやすいということ。もう一つは学生の知識が広がるということである。このことは7.3節で示すアン

ケートの結果にも現れている。専攻と副専攻の関係は、中国では第一専攻と第二専攻と呼ばれる。いわゆるメジャーとマイナーの関係である。第一専攻がメインの専攻であり、一般的な専攻と難度や量は同じである。第二専攻は難度、量ともに比較的軽いものとなっている。この第二専攻は多種多様なものがあり、話題として挙げられるのは一般的な専攻と外国語のパターンである。また、はじめに第一専攻を決めたあとで第二専攻を決めることが多い。

ダブル・ディグリーは40%となっており5つの制度の中で2番目に高い。ただし、この制度を実施している大学が40%であって、この中のすべての学生がダブル・ディグリーを取得しているわけではない。ダブル・ディグリーは中国では双学位、または双学歴と呼ばれる。レベルの高い大学のダブル・ディグリーはそのほとんどが国際的に認められている。よって、大学のランキング付けの意義が大きくなっていく。ダブル・ディグリーには同時に2つの学位を獲得する場合と、1つの学位を取ったあとにもう1つの学位を取る場合がある。同時に獲得する場合、大学のレベルによってその意義が変わってくるため、ダブル・ディグリーの学位を持っているからよいとは一律に言えない。また、この場合、大学側がダブル・ディグリーとして取得できる専攻を絞っていることが多い。一つずつ取得する場合、このダブル・ディグリーは修士学位と同等のものとして認められる。この場合の2つ目の学位は、各大学の成人コース、または自学でも取得することができる。

バイリンガル教育は35%となっている。今回の調査の「バイリンガル教育」とは学位としてのものであり、カリキュラムの中のバイリンガル教育とは異なる。前者は5章の用語の定義で説明したものであり、後者については以下に述べる。中国教育部は2001年（4号）に教育の質を高めるための指導文件（高等教育機関4年制大学教育の質を高めるための意見）を発表した。この政策の中で明示されているのは、英語などの外国語での教育を積極的に進めるということである。特に、英語の専門以外の専門教育の中でのバイリンガル教

育を重視した。それ以降各学校が急激にバイリンガル教育を進めてきた。例えば、天津大学は2002年度から大学院のカリキュラムの中に少なくとも一つのバイリンガル教育の課程を開設しなければならないとした。清華大学は2004年までに500ほどの中心科目において、国際的に有名な大学の優秀な教材を参考書として使っている。復旦大学は7600ほどの教材をハーバード大学から輸入した（宋他，2004）。北京大学のホームページによると、バイリンガル教育に関する項目は2005年ですでに104項目ある。英語教材を使用している主な目的は、英語を習得するだけでなく、いち早く国際的な先端の情報を学生に獲得させるためでもある（Pan, 2007）。バイリンガル教育の中の英語（外国語）と中国語の割合にはいくつかのパターンがある。上海大学のホームページからの説明を例として述べる。

- ・100%英語を使用する。このとき教材も授業中の言語も英語である。
- ・80%英語を使用する。その中で教材はすべて英語で、授業中の言語の80%は英語であり、50%の課題と試験は英語である。
- ・50%英語を使用する。その中で教材はすべて英語で、授業中の言語の50%は英語であり、30%の課題と試験は英語である。
- ・教材は外国の大学で使用されている教材で、授業は100%中国語、板書は英語である。20%の課題と試験は英語である。（Pan, 2007）

ツイニングは中国では両校培養と呼ばれ、5章の用語の定義でも述べたとおり国内外の大学の連携のことである。中国の学生には外国の大学との連携は比較的人気が高い。中国の大学には「海外留学中心」という機関が設置され、留学のサポートを行っている。ツイニングはカリキュラムの一部、あるいはすべてを海外の大学に委託している。2+2（国内2年、海外2年）や3+1が一般的である。また外国語能力の要求が高く、TOEFLの高い点数などが必要になってくる。費用は個人負担、奨

学金、海外の大学負担という手段があり、多くは個人負担になるため今回の調査でも20%と一番低い数値になったと思われる。また別の側面として、海外の有名な大学とのツイニングを大々的に告知することにより大学の宣伝の価値も高い。

7.3 アンケート

7.3.1 学生に対するアンケート

ここでは、学生に対するアンケートの集計結果をまとめたものを設問ごとに示す。今回のアンケートの回答者は22人だった。回答者は日本の大学院に在籍、または大学院進学コースに所属する学生である。回答の前に回答者それぞれの情報を書いてもらった。回答者が中国で在籍していた大学は以下のようになっている。以下のリストは順不同である。

- ・北京郵電大学 ・南開大学 ・華東師範大学
- ・上海商学院 ・大連理工大学 ・大連外国語学院
- ・ハルビン工業大学 ・大連交通大学
- ・ハルビン工程大学 ・中北大学 ・湛江師範学院
- ・内蒙古大学 ・沈陽化工学院 ・浙江樹人大学

- ・重慶郵電大学 ・浙江城市学院 ・鞍山師範大学

設問1は、中国の大学で文理融合、副専攻、ダブル・ディグリー、バイリンガル教育、ツイニングの5つの制度を経験したことがあるかどうかの問いである(図5)。

文理融合は経験の有無がちょうど半数ずつに分かれた。副専攻についてもほぼ半数であり、文理融合と同様にこの制度が広がりつつあることがわかる。ダブル・ディグリーに関しては先行研究から中国高等教育改革の特徴的な制度という認識があったのだが、今回のアンケートでは経験のない人のほうが多く、まだ十分に制度が広まっていないと思われる。ツイニングも同様に思ったより制度は確立されていないといった印象である。それに比べてバイリンガル教育は多くの人がこの制度を経験しており、一般的なものになっているといえる。

設問2は実際に制度を経験してみてどう思ったかという問いである(図6)。

文理融合に関しては少し難しかった、大変だったといったマイナス方向の意見がまったくなく、

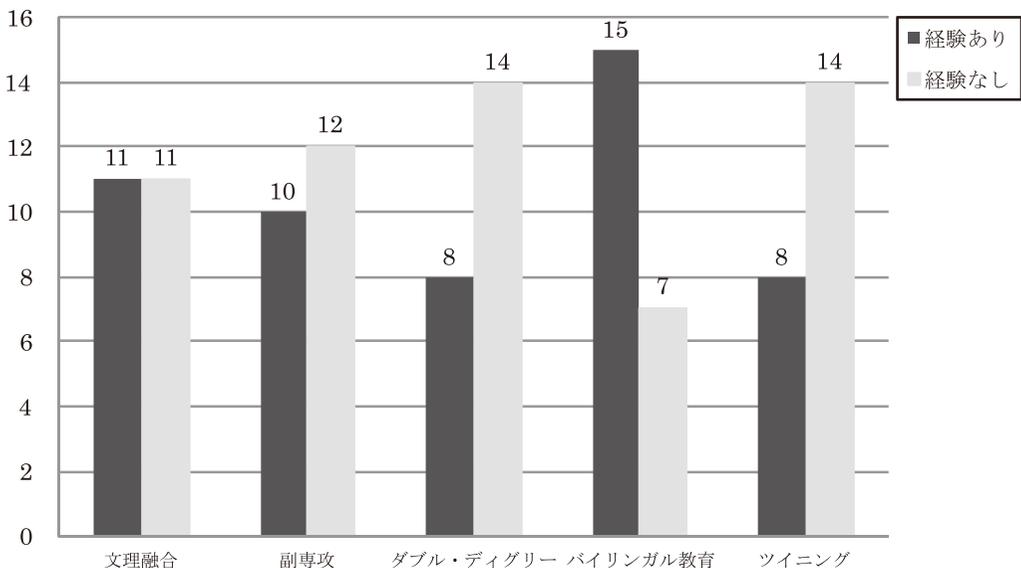


図5 学生アンケート 設問1

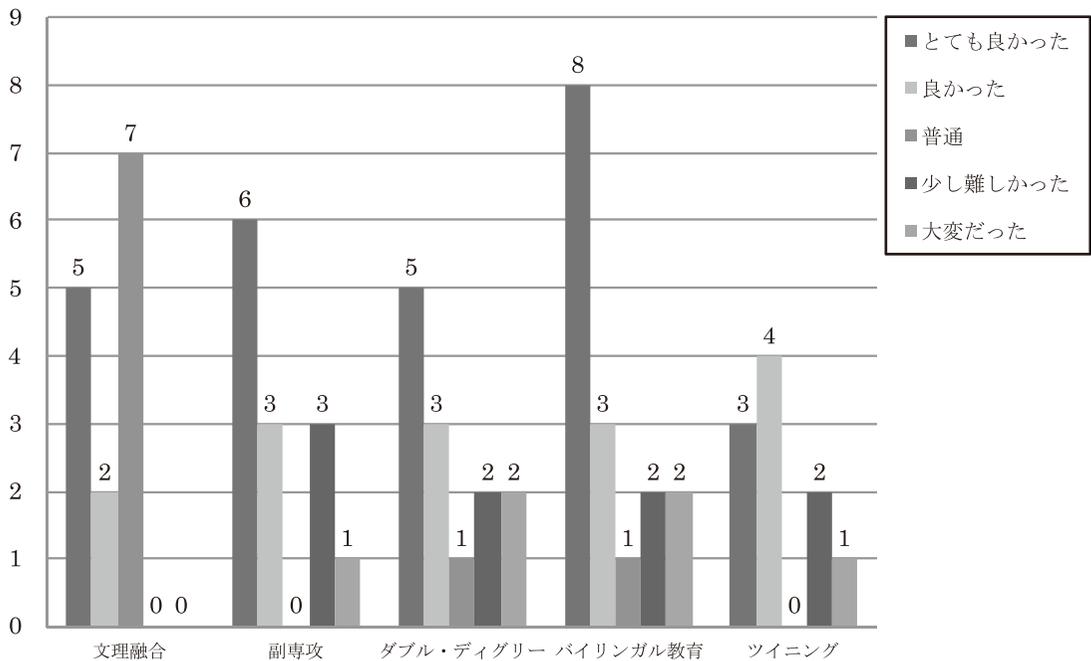


図6 学生アンケート 設問2

特に苦もなく受け入れられていることがわかる。副専攻やダブル・ディグリー、ツイニングは、多くの人が概ね満足していることがわかるがマイナス方向の意見も少なからず見受けられるため、制度自体の困難さがあるように思われる。バイリンガル教育はかなり満足している人が多く、設問1の結果と合わせてみても関心はとても高く、非常に一般的であるといえる。しかし、少数ではあるがマイナス意見もあるため、もちろんこの制度にも困難な部分は存在すると思われる。

設問3は制度を経験したことは意味があったかという問いである（図7）。

どの制度も経験したことに意味があったという意見が多くなっているが、特にバイリンガル教育はその意義がとても高いようである。また少数ではあるものの、意味がなかったとする意見が各制度に見られるが、ツイニングに関してはまったく見られなかった。今回のアンケート対象が日本に留学している学生だということもあり、留学生制度としてのツイニングという側面での効果が大き

いのではないかとと思われる。

設問4はこれらの学位を持っていることで就職に有利かどうかという問いである（図8）。またその理由も答えてもらった（表5）。

就職の有利不利に関しては、どの制度も大半が有利であるという回答だった。その理由としてどの制度にも共通して言えるのは、学生の素質、能力、経験の向上に有利であるということである。また文理融合以外の制度で、就職時、もしくは就業時に役に立つという理由もあった。それとは逆に、文理融合、副専攻、ダブル・ディグリーにおいては、企業側がこれらの学位制度を重視していないため不利であるというものもあった。さらに、副専攻、ツイニングにおいて、制度自体が形だけであるという意見もあった。

設問5は日本の大学でもこれらの制度を導入したほうがいいのかという問いである（図9）。これについても理由を答えてもらった（表6）。

どの制度についても、日本の大学で導入したほうがいいのかという回答が多かったが、導入しないほ

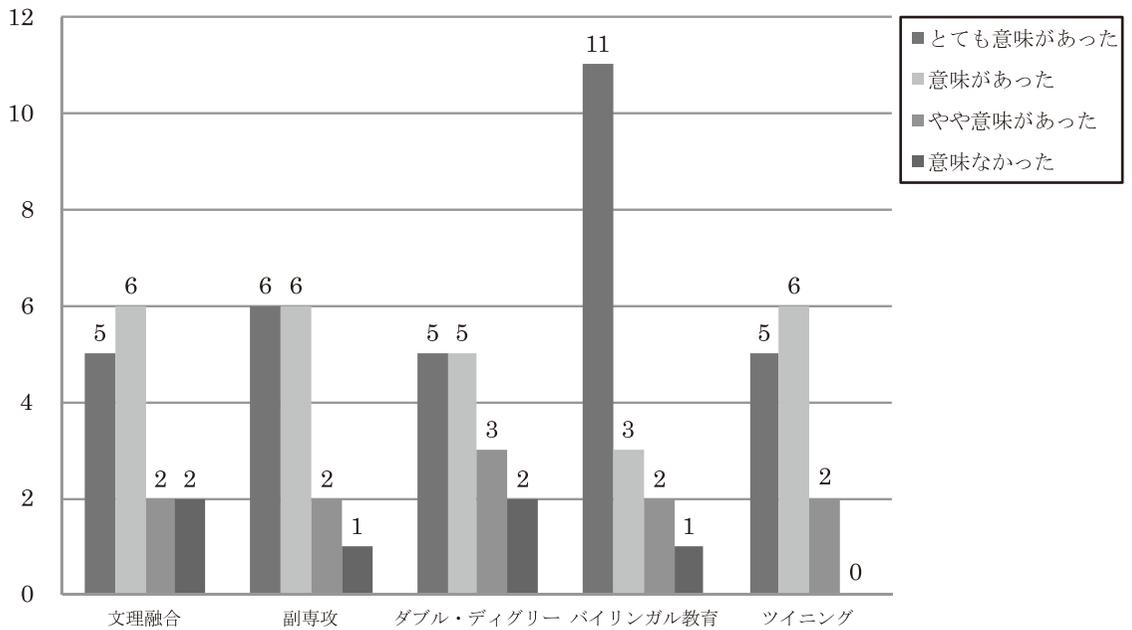


図7 学生アンケート 設問3

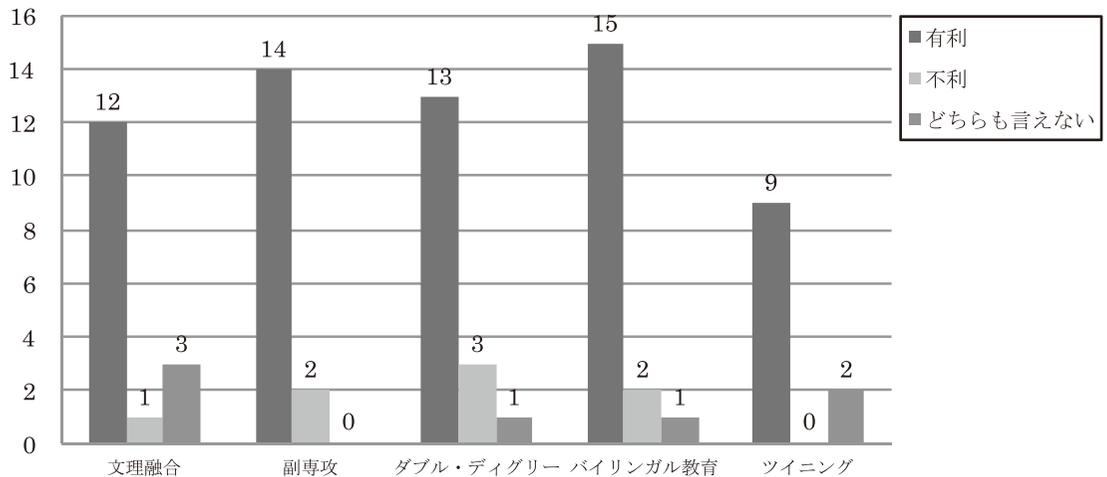


図8 学生アンケート 設問4

うがいいという回答も若干見られる。導入したほうがいい理由としては、ツイニングは各国間の交流のためということがあり、それ以外の制度では学生の素質、能力の向上、または将来の選択肢を増やすためということだった。文理融合を導入し

たほうがいい理由として、日本の大学生は楽なので導入したほうがいいという厳しい意見もあった。導入しないほうがいい理由としては、副専攻とダブル・ディグリーにおいて導入する意義が少ないということだった。

表5 学生アンケート 設問4理由

学位制度	有利か不利か	理由	数
文理融合	有利	総合的能力の向上	4
		論文の作成能力向上	1
	どちらとも言えない	仕事による 会社は気にしない	1 2
副専攻	有利	知識が広がる	3
		就職時好印象	1
	不利	形だけ 関係ない	1 1
ダブル・ディグリー	有利	選択肢が増える	4
		就職時好印象	2
	不利	特化した知識が必要	1
		関係ない	1
	どちらとも言えない	専攻同士の補完関係が必要	1
バイリンガル教育	有利	異なる考え方が学べる	1
		仕事上有利	3
		就職の幅が広がる	1
		外国語能力強化	1
	不利	教師の質が不十分 能力強化に役立たない	1 1
	どちらとも言えない	役立つかどうか不明	1
ツイニング	有利	就職時好印象	1
		自分の経験に有益	2
	どちらとも言えない	形だけ	1

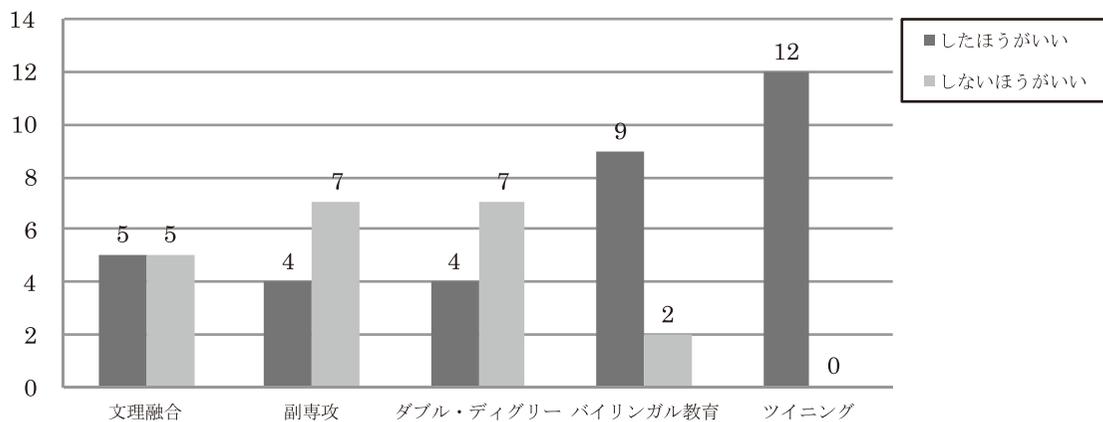


図9 学生アンケート 設問5

表6 学生アンケート 設問5理由

学位制度	導入の是非	理由	数
文理融合	する	文理の知識が自分に有益	3
		日本の大学生が楽	1
副専攻	する	選択肢が増える	1
	しない	自分の得意分野がわかる	1
ダブル・ディグリー	する	複数専攻の知識を持つ人が少ない	1
	しない	選択肢が増える	1
バイリンガル教育	する	国際化	2
		語学力の向上	3
ツイニング	する	各国間の交流	2

設問6は在学中の日本の大学は専攻と学位制度上の多様性があるか(図10)、設問7は同様に柔軟性があるかという問いである(図11)。この設問は現在日本の大学に在学中の人のみ回答してもらったため、アンケートの総回答者の約半数ほどの回答となった。

多様性、柔軟性どちらの問いもほぼ同じような回答結果となった。日本の大学には多様性や柔軟性があると感じているようではあるが、ややある、あまりないという回答が多いことからそれほど飛びぬけて多様で柔軟であるとは感じていないと思われる。

設問8は以前在籍していた中国の大学と現在在学中の日本の大学の専攻、学位制度ではどちらが好ましいかという問いである。この設問も現在日本の大学に在学中の人のみの回答である(図12)。

この設問の回答は完全に2つに分かれた。日本の大学のほうが好ましいという回答とどちらも好ましいという回答がほぼ半数ずつである。意外だったのは中国の大学のほうが好ましいとする回答がまったくなかったことである。予想としては中国の大学を選ぶ人が多くなると思っていたが、結果はまったく逆となった。

設問9は日本の大学改革に関しての提案を自由に答えてもらった(表7)。

様々な提案が挙がったが、やはり今回の研究の調査項目である文理融合、副専攻、ダブル・ディグリー、ツイニングに関する意見が多いように見

える。しかし、バイリンガル教育につながるような意見は見られなかった。それら5項目に関すること以外では、企業での実習という意見もいくつか見られた。

7.3.2 研究者に対するアンケート

ここでは、研究者に対するアンケートの集計結果をまとめたものを設問ごとに示す。今回のアンケートの回答者は15人だった。回答者は中国の遼寧省大連市にある某師範大学の大学教員である。

設問1は文理融合、副専攻、ダブル・ディグリー、バイリンガル教育、ツイニングの5つの制度を教えた、または関わったことがあるかどうかという問いであるが、あると答えたのは文理融合で1人、バイリンガル教育で2人、ツイニングで1人と経験者は少なかった。また、経験がある場合、それらの制度が社会的に有用であるかを回答してもらったが、有用であると答えたのはバイリンガル教育で1人、ツイニングで1人、それ以外はどちらも言えないという結果だった。この結果は回答者が師範大学の教授であることから予想範囲内の回答であった。さらにこれらの制度が社会的に有用、または有用でない理由の回答を以下に示す(表8)。

有用である理由としては、当然学生の能力向上ということもあるが、教師の成長にも役立つというのは貴重な意見だった。反対にこれらの制度を支える人材が足りないというのが教師側から見た有用でない理由のようである。

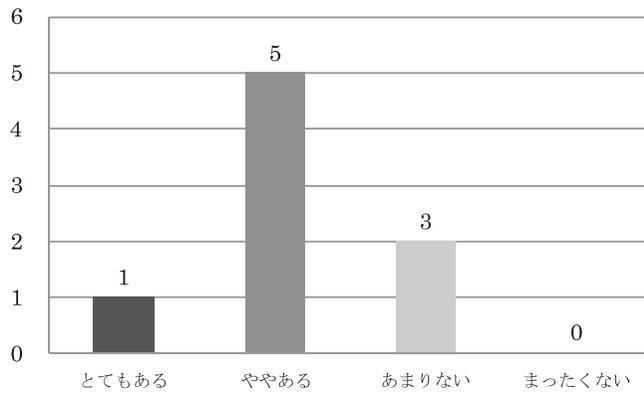


図10 学生アンケート 設問6

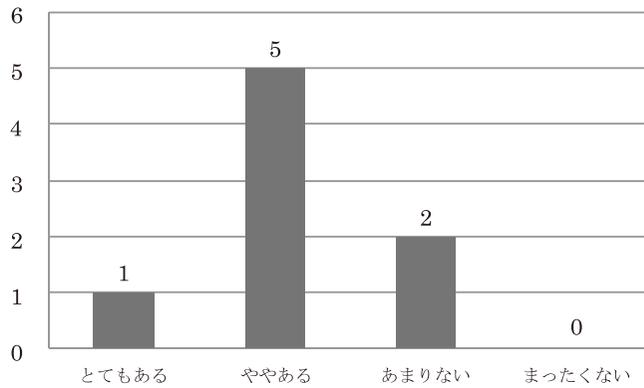


図11 学生アンケート 設問7

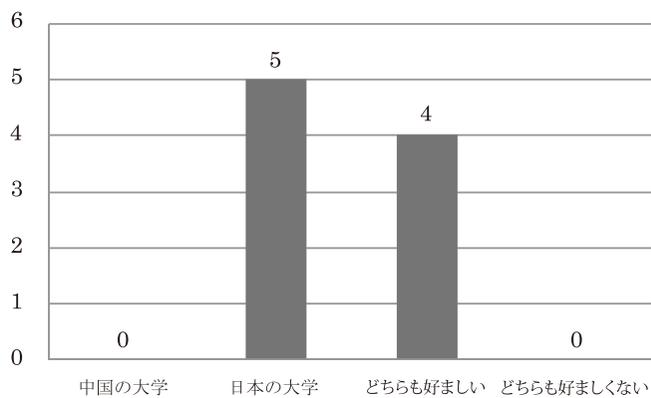


図12 学生アンケート 設問8

表7 学生アンケート 設問9

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基礎を強化する ・ 各国の学術交流を強める ・ 企業での実習のチャンスを提供する ・ 卒業前に会社で研修を行い十分な経験を蓄積して、卒業後その会社で働けるようにする
専攻に関して	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専攻の知識の学習を強化する ・ 学生の専攻の知識を高める必要がある ・ 博学になれば多才になれる ・ 単一の専攻の人は就職、研究両方でうまくいかない ・ たくさんの専攻を交流していると成果が出やすい ・ さらに文理融合したほうがいい
学位制度に関して	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学生に対して早めに学位を授与する ・ 専攻を通して学生にさらに多くの選択肢を与える ・ 今の状況でもうすでに良い

表8 研究者アンケート 設問1理由

有用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学生の能力育成に役立つだけでなく、教師が人材育成に関する知識を理解することができ、教師の専門の成長に役立つ。 ・ 学生の視野を広げ知識を増強し教育の欠陥を捕って総合的な能力を高める。
有用でない	<ul style="list-style-type: none"> ・ 携わる教師を揃えるのが難しく、国家が計画をしっかりと行わなければならない。 ・ 幅広い知識を持つ教師がおらず、教えられることは限られている。

設問2は学生がこれらの学位を取ることで就職に有利かどうかという問いである(図13)。またその理由も答えてもらった(表9)。表9中の(有)は就職に有利と選択した理由、(不)は不利と選択した理由、(両)はどちらも言えないと選択した理由となっている。

就職に不利であるという回答はほぼなく、おおむね有利であるという回答であったが、バイリンガル教育だけはどちらも言えないとする意見が圧倒的に多かった。一つ一つの制度についてその理由を見ていくと、文理融合は学生の能力向上が有利な理由として挙げられている。しかし、どちらも言えないとする理由として職業選択には関係ない、制度がまだ整っていないという意見もあった。副専攻が有利なのは職業選択の幅が広がるというのが主な理由のようであるが、専攻に偏りがある、または選択した専攻によるという理由でどちらも言えないという意見もある。ダブル・ディ

グリーも副専攻同様、職業選択の幅が有利な理由となっているが、それに対して、制度上の在籍期間延長によって修士との区別がつかなくなるとして不利であるとの意見もあった。バイリンガル教育はやはり外国語の運用能力が有利な理由として挙げられているが、どちらも言えないとする理由から制度自体がまだ確立されていないことが伺える。ツイニングが有利なのは国外経験が主な理由のようである。

設問3は日本でもこれらの制度を導入したほうがいいのかという問いである(図14)。これについても理由を答えてもらった(表10)。表10中の(する)は導入したほうが良いと選択した理由、(しない)はしないほうが良いと選択した理由となっている。

文理融合は導入したほうが良いという意見としないほうが良いという意見が同数ずつとなった。導入したほうが良い理由は人材育成でのメリット

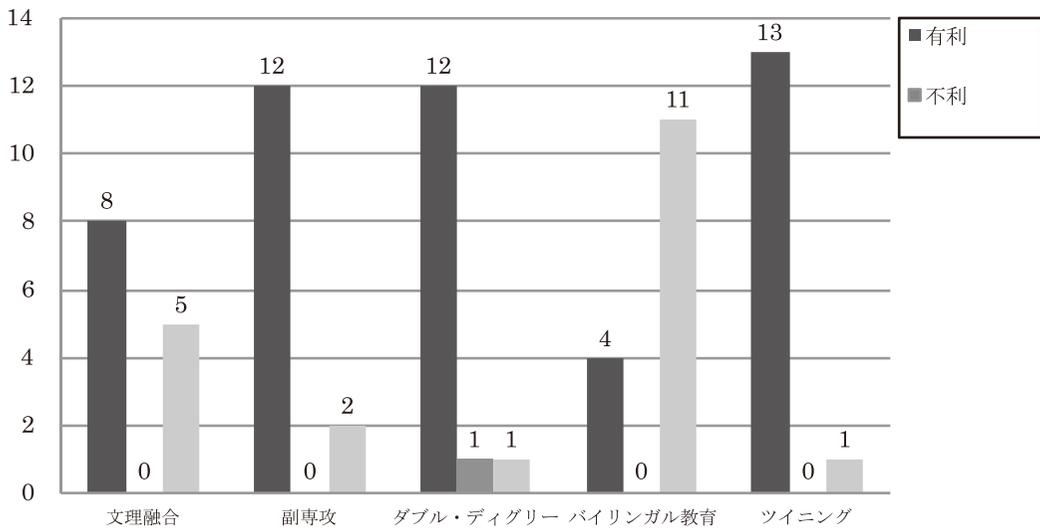


図13 研究者アンケート 設問2

表9 研究者アンケート 設問2理由

学位制度	理由	数
文理融合	(有) 総合的な資質の向上。	5
	実施されれば学生の助けになりうる。	2
	職業選択とは関係ない。	2
	(両) 多くが形だけなので学生の能力向上にならない。	1
	適切に設置されていれば学生の助けになりうる。しかし、まだ十分とは言えない。	1
副専攻	(有) 職業選択の幅が広がる。	11
	実施されれば学生の助けになりうる。	1
	(両) 専門に偏りがあるため、教育の質の保障がない。	1
	選択した専攻による。	1
ダブル・ディグリー	(有) 職業選択の幅が広がる。	10
	会社はこの学位の資格を認めている。	1
	実施されれば学生の助けになりうる。	1
	(不) この学位制度のために延長しても意義がなければ、2年間の修士との区別がつかない。	1
バイリンガル教育	(両) 選択した専攻による。	1
	外国語の運用能力が職業選択に役立つ。	5
	(有) バイリンガルを適用する専攻も影響するが学生の助けになりうる。	1
	実施されれば学生の助けになりうる。	1
	交流、情報の獲得に有益。	1
	今の段階ではこの学位の過程が少ないので学生の助けになるかわからない。	4
ツイニング	(両) 外国語能力の向上につながり、職業の選択に役立つ可能性はある。	1
	多くの学校で体制が整っていない。	1
	職業選択の優位があるかどうかかわからない。	1
	国外経験が視野を広げ、語学力も高める。	11
ツイニング	(有) 交換留学はお互いの学校にとって良い。学生にとっても適応力が上がるため良い。	1
	実施されれば学生の助けになりうる。	1
	(両) これからの展開しだい。	1

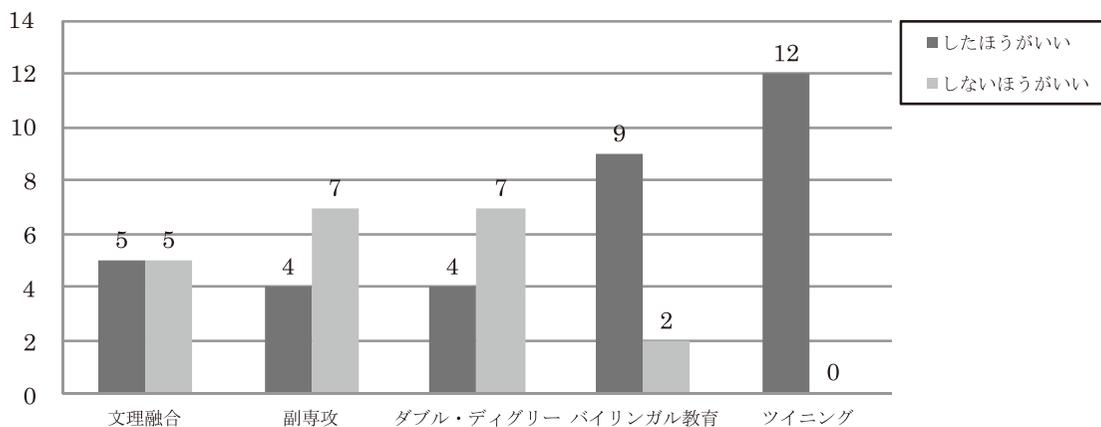


図14 研究者アンケート 設問3

表10 研究者アンケート 設問3理由

学位制度	理由	数
文理融合	(する) 日本の社会は基本的な要求に応えることを求めるから。	4
	高等教育の発展の行き着く先は文理融合であるべき。	2
	学生の視野が広がり、創造的な人材育成に役立つ。	1
	世界の人材育成競争に役立つ可能性がある。	1
	将来的に社会で需要のある人材は文理融合の人材である。	1
(しない) 日本の情勢には合わない。	1	
副専攻	(する) 多方面の知識を持った人は少なくなっている。	1
	就職に関してさらに安全性が出てくる。	1
	人材の育成に役立つ。	1
(しない) 第二の専攻がなくても日本では就職に問題がない。	7	
ダブル・ディグリー	(する) 社会の発展のためにはトップクラスの人材だけでなく幅広いミドルクラスの知識を持った人材も必要である。	1
	足りない能力を補える。	1
	人材の育成に役立つ。	1
(しない) 日本の社会は一つに特化した人材を求める。	7	
バイリンガル教育	(する) 時間を浪費するだけで、修士と区別しにくく特色がない。	1
	先進国でも外国語レベルの高い人材は必要である。	7
	国際化のため。	2
	(しない) 優秀なバイリンガル教育の先生が少ない。	1
ツイニング	(する) 知識経済の時代、各国の現実を正視しなければならない。	1
	日本の大学は協力して学校を運営し、途上国の助けとなるべき。	5
	学生の経験と言語能力強化。	2
	他国の人材育成の経験を学ぶ必要がある。	1
	他国の文化を学び、自国の不足部分を改善する。	1
	学生だけでなく、学校の発展にも有利である。	1
学生の視野を広げる。	1	

を挙げる意見が多かった。反対に日本の情勢には合わないため、導入しないほうが良いという意見もあった。副専攻は導入しないほうが良いという意見のほうが多くなった。人材育成や就職に役立つため導入したほうが良いとする意見もあるが、日本では第二の専攻を持っていなくても就職で不利になることはないというのが導入しないほうが良いとする主な理由のようである。ダブル・ディグリーも同様に導入しないほうが良いという意見のほうが多い。その主な理由は日本の社会が何か一つの専門に特化した人材を求めるからというものであった。バイリンガルは導入したほうが良いという意見のほうが多くなっている。その理由としては国際化のためや、日本のような先進国においても外国語能力は必要であるためということであった。ツイニングは導入しないほうが良いという意見はまったくなく、学生の能力に関してだけ

ではなく学校の発展のためにもなるため有用と見られているようである。また途上国の学校とのツイニングにより途上国の助けになるという意見も多かった。

設問4は教師の立場から見て過去10年間の中国の学位制度改革のメリットとデメリットについての問いである。回答をまとめたものを以下に示す(表11)。

メリットで一番多かった意見は中国高等教育が大衆化したことであった。改革による社会への影響は大きかったようである。また、学校の発展や教師の地位の向上などもメリットとして挙げられている。デメリットとしては、やはり急速な改革により教育の質が低下していることが挙げられているようである。さらに、学校運営の問題や教育格差の問題も出ている。

設問5は現在の学位制度にデメリットがある場

表11 研究者アンケート 設問4 メリットとデメリット

メリット	数	デメリット	数
教育の大衆化	6	教育の質の低下	3
社会発展への貢献	2	エリート向け教育と大衆向け教育の対立	2
教師の社会的地位向上	2	公共教育経費の不足	1
学校運営の水準の向上	2	教育格差の拡大	1
教育問題解決への試み	2	学校運営自主権の縮小	1
教育の潜在力開発、質の向上	1	公立教育の質と量の不均衡	1
重点大学の総合力の向上	1	大学の昇格躍進の気風の出現	1
高等教育の国際化	1	卒業生の就職難	1
学校運営の形式の多様化	1	表面的な市場化改革による影響	1
社会の学校教育への関心増大	1	評価システムの古さ	1
教師の学生への教育の幅の拡大	1	学校運営の曖昧さ	1

表12 研究者アンケート 設問5

改善案	数
画一的な改革よりも地域や学校ごとに適した改革を行う	2
大学管理体制の改革	2
教育質の追求	1
学校に十分な自主権を与える	1
時代に即した学校運営	1
教師の地位向上	1
高等教育の多様化	1
教育規律を守りつつ市場化改革	1
私立教育の発展	1
合理的な評価システムの制定	1
不合理な評価システムの廃止	1

合、廃止したほうがいいのかという問いであるが、Yesが1人、Noが13人という結果だった。またNoの場合、改善するにはどうしたらよいかを回答してもらった。その回答をまとめたものを以下に示す（表12）。

改善案としては、学校運営に関したのことが多いように見える。時代、地域ごとに適した学校運営が求められているようである。また、評価システムの見直しについても挙げられていた。改革に教育の仕組みが追いついていないといった印象である。

設問6は近年の中国高等教育のカリキュラムや教育プログラムについて教育の質が保たれているかという問いであるが、Yesが1人、Noが14人という結果だった。またNoの場合、その理由を回

答してもらった。まとめたものを以下に示す（表13）。

設問4のデメリットとしても挙がっていたが、やはり教育の質の低下は問題のようである。急速な拡大を遂げた高等教育に対しての学校運営や設備、人材などが不足していることが主な理由となっている。

設問7は学生数の増加に合わせて教師の質や量が保たれているかという問いであるが、Yesが2人、Noが13人という結果だった。またNoの場合、その理由を回答してもらった。まとめたものを以下に示す（表14）。

教師の質と量が不足している理由は、研修が不十分であることも理由として挙げられているが、教

表13 研究者アンケート 設問6

理由	数
学校運営と人材育成の齟齬	3
学生募集枠拡大による新入生の質の低下	1
教育資源の学生募集枠拡大への対応不足	1
課程の設置、教育方法の改革の歩みの緩慢さ	1
評価システムの不完全さ	1
社会の変化への対応不足	1
教育観念の需要への立ち遅れ	1

表14 研究者アンケート 設問7

理由	数
教師の研修が不十分	2
教師の成長が学生の増加に対応しきれていない	2
教師1人に対する学生数の比率が高く教師の負担が大きい	1
教師の学歴水準が低い	1
教師自身の研究の空間と時間の不足	1
教師への待遇が不十分	1
教師の質監督の標準の不足	1
教師の招聘が学歴重視のため教育能力を持つ教師が不足	1

表15 研究者アンケート 設問8

改革の特徴	数
「人」を基本として多くの人に質の高い教育を提供し早い段階で大衆化したこと	1
教育産業化により大学の市場意識とサービス意識が増加したこと	1
基礎教育は依然試験のための教育であり資質教育だけが形だけのため学生の負担が重い	1
985工程と211工程により教育不平等は生むが教育の発展にはある程度効果があった	1
教育価値観が社会本位なものから社会発展と個人発展を統一させたものになった	1
教育発展の観念が目前の功利を求めるより持続可能な発展と科学発展理念に変わった	1
教育の質の観念が一方向的なものから多様なものへと変化した	1
教育観念が現実にそぐわず教師の教育理念が社会の理念に後れをとっている	1
政府主導の力が影響し大学に官庁と国有企業の特長をもたせた	1
教育の外部の矛盾から内部の改革措置を推進した	1
教育体制の改善により地方の学校運営の積極性が高まった	1
教育立法が不十分だが大きな進歩があった	1

師の育成、成長が高等教育の拡大に対応できていないことが大きな理由であると思われる。

設問8は過去10年間の中国高等教育改革の最大の特徴は何だかと思うかという問いである。この回答をまとめたものを以下に示す(表15)。

以上のように教師側の視点ならではの様々な意見が出てきた。

設問9は過去10年間の中国高等教育改革についての意見を自由に答えてもらった。以下は自由欄に書かれた内容である：

- ・ 中国の特徴を持つ高等教育の発展が速く、海外への開放による教育レベルが向上している
- ・ 内部の管理体制に深い矛盾が感じられるため、内部体制の改革を早く進めるべきである
- ・ 需要と供給の矛盾が激しく教育の不均衡が目立つため、教育の質と公平性を高める必要がある
- ・ 政府、学校、社会と市場の関係を正しく処理し、効率的な実施制度と優良な監督体制を作る
- ・ 政府は教育への投資を拡大すべきであり、就職難の問題を解決すべきである
- ・ 教育行政と学校管理の多層化の問題が著しく、大学の学術的な自由な精神が足りない
- ・ 「素質教育」と「拡招」の初期の計画は良いが結果が伴っていない
- ・ 大学の債務問題が著しい
- ・ 発展のスピードは速いが計画性と統一性が足りない

以上のように様々な側面からの意見を見ることができる。

8. 結論

今回の研究では、たしかに中国の高等教育が飛躍的に発展していることがわかった。特に顕著なのはその量的拡大である。学校数はもちろん、学生数も10数年前に比べると大幅に増加しており、中国における高等教育が大衆化の段階に移行していることが見て取れた。これによりさらに多くの

人達が高等教育を受ける機会を得ることができた。この要因としては学校管理が中央政府から地方、または民間に委託されつつあり、地域ごとの特色を持った学校運営が行われてきていることだと考えられる。また、中国高等教育の発展を支える学位制度、特に文理融合、副専攻、ダブル・ディグリー、ツィニングについて調査したが、多くの大学でかなり積極的にこれらの制度を運用しているという印象であった。今回は中国大学ランキング20位までの大学でこれらの学位制度が実際に施行されているかを見たが、その多くがしっかり学位制度として確立させ運用しているようである。どの制度も幅広い知識や経験を有する人材を育成するのにとても有用であり、これらの制度をうまく運用することができれば、学生の総合的な素質を高め、学校の発展に多大な影響を与えることができる。さらに、教師の教育にも恩恵があるはずである。

しかし、急速な高等教育の発展が弊害をもたらしていることも事実として認識できた。大きな問題の一つとして教育の質の問題がある。急激な量の拡大に人材、制度が追いついていない部分が出てきているのである。人材の問題として学生は大幅に増えているがそれに対して教師の数が足りておらず、無理に対応しようとして教育の質が落ちてしまう。また、教師自体の教育能力の問題もある。十分な教育を提供するためには当然教師自身の能力が高くなければいけないが、その教師の素質を高める研修制度が不足している、もしくは学生への対応に追われ教師自身が成長する余裕を失ってしまっているのである。さらに、教育の質を評価するシステムも確立されていないことが問題としてある。いまだに旧態依然な評価システムによる評価が続いており、純粋な教育の質を評価できていないのが現状のようである。もう一つ大きな問題として考えられるのが教育格差である。都市部と農村部、公立と私立の不平等、不均衡がそれに当たる。入学機会の不平等の問題やそれぞれの教育に対する投入資金の不均衡の問題がある。これらの問題が解決できなければ真に大衆化したとは言えないだろう。

中国高等教育で施行されている学位制度はたしかに有意義であり人材育成に非常に役立つ。しかし、現状ではそれらがうまく運用されているとは言い切れず、それを支える人材、設備、制度などの土台をしっかりと整える必要がある。

capacity development. Paris: OECD Publisher. Retrieved from <http://www.oecd.org/dataoecd/24/48/39997378.pdf>

王傑 2008, 『中国高等教育の拡大と教育機会の変容』東京：東信堂

注

- 1 http://www.moe.edu.cn/edoas/website18/siju_gaojiao.jsp 参照
- 2 <http://www.moe.edu.cn> (中国教育部) 参照
- 3 <http://www.grad.wh.sdu.edu.cn> (Shandong University) 参照
- 4 <http://www.scnucas.com/Web/Article/2008/06/11> 参照

参考文献

- アルトバック, P.G.・馬越徹・北村友人 2006, 『アジアの高等教育改革』東京：玉川大学出版部
- 天野正治・結城忠・府昭郎 1998, 『ドイツの教育』東京：東信堂
- ポイヤー, E.L. 1996, 喜田村和之・館昭・伊藤彰浩 訳 『アメリカの大学・カレッジ』東京：玉川大学出版部
- 中華人民共和国教育部高等教育司 http://www.moe.edu.cn/edoas/website18/siju_gaojiao.jsp (2009年11月20日閲覧)
- 大塚豊 2004, 「中国 大衆化の実現と知の拠点形成」馬越徹 編 『アジア・オセアニアの高等教育』東京：玉川大学出版部, 13-33頁
- Pan, J. (2007). Facts and considerations about bilingual education in Chinese universities. In A. Feng (Ed.), *Bilingual education in China* (pp. 203-204). Clevedon: Multilingual Matters Ltd.
- 四川师范大学文理学院精神文化解读 <http://www.scnucas.com/Web/Article/2008/06/11/1410060468.aspx?ArticleID=0e8f5dd2-e531-41fd-b5ab-88d541cbfc21> (2010年1月18日閲覧)
- 宋銀秋・閻洪才・蔡明・趙明憲 2004, 『双語教学的現状及対策建議』 *Sino-US English Teaching, Volume 1, No 9* (pp.33-35). 武漢：USA-China Entrepreneur Associates, Inc., USA.
- 館昭 2006, 『原点に立ち返っての大学改革』東京：東信堂
- 館昭 2007, 『改めて「大学制度とは何か」を問う』東京：東信堂
- トロウ, M. 1976, 天野郁夫・喜多村和之訳 『高学歴社会の大学』東京：東京大学出版会
- OECD and IBRD/The World Bank. (2007). Cross-border tertiary education: A way towards